平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名　株式会社 商船三井　　上場取引所　東 大 名 福
コード番号　9104　URL　http://www.mol.co.jp/ir-j/
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 武藤　光一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 堀口　英夫　TEL 03-3587-7290

定時株主総会開催予定日　平成23年6月23日　配当支払開始予定日　平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,543,660	14.5	123,400	489.3	121,621	401.9	58,277	358.1
22年3月期	1,347,964	△27.8	20,939	△89.4	24,234	△88.2	12,722	△90.0

(注)包括利益　23年3月期　13,886百万円　(△77.0%)　22年3月期　60,463百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	48.75	47.02	8.8	6.5	8.0
22年3月期	10.63	10.25	2.0	1.3	1.6

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　8,174百万円　22年3月期　5,362百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,868,740	740,247	35.4	552.83
22年3月期	1,861,312	735,702	35.4	551.70

(参考) 自己資本　23年3月期　660,795百万円　22年3月期　659,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	181,755	△134,785	△63,759	65,477
22年3月期	93,428	△133,483	42,227	85,894

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	3,588	28.2	0.6
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	11,960	20.5	1.8
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		19.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	780,000	△2.8	20,000	△75.8	20,000	△75.1	10,000	△79.3	8.37
通期	1,600,000	3.6	60,000	△51.4	60,000	△50.7	30,000	△48.5	25.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(注)当会計期間における連結の範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	1,206,286,115 株	22年3月期	1,206,286,115 株
② 期末自己株式数	23年3月期	10,984,135 株	22年3月期	10,878,393 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	1,195,361,121 株	22年3月期	1,196,430,575 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,188,587	14.3	78,149	―	100,120	480.9	49,439	498.1
22年3月期	1,039,685	△32.0	△13,165	―	17,234	△90.0	8,266	△91.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	41.33	39.86
22年3月期	6.90	6.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	983,977	597,774	60.6	498.22
22年3月期	1,009,852	562,886	55.6	469.30

(参考) 自己資本 23年3月期 595,903百万円 22年3月期 561,363百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～5ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6

２．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 9

３．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
（７）追加情報 …… 20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 21
(連結包括利益計算書関係) …… 21
(セグメント情報等) …… 21
(１株当たり情報) …… 28
(重要な後発事象) …… 29

４．参考資料 …… 30
（１）四半期毎の業績の推移 …… 30
（２）減価償却の状況 …… 31
（３）有利子負債残高 …… 31
（４）海運業船腹量 …… 31
（５）為替情報 …… 31
（６）燃料油情報 …… 31
（７）海運市況 …… 32

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	増減額/増減率
売上高（億円）	13,479	15,436	1,956 /　14.5%
営業利益（億円）	209	1,234	1,024 /　489.3%
経常利益（億円）	242	1,216	973 /　401.9%
当期純利益（億円）	127	582	455 /　358.1%

為替レート	¥93.25/US$	¥86.48/US$	△ ¥6.77/US$
船舶燃料油価格	US$406/MT	US$490/MT	US$84/MT

当期における世界経済については、前半では欧州におけるソブリンリスク問題、後半では緩和的な金融環境や流動化している中東情勢を起因とした原油高を背景として世界的な景気減速懸念が生じていますが、概ね緩やかな景気回復が続きました。米国では、住宅市況の長期低迷と依然高水準にある失業率等の懸念材料はありますが、拡張的金融政策を背景とした力強い個人消費と企業活動の拡大をうけて景気回復基調を維持しました。欧州では、域内格差問題は解消されず、ソブリンリスクは燻り続けましたが、輸出主導による底堅い回復が続きました。中国では、景気過熱懸念を金融引締めによって回避しながら、堅調な内外需を背景に高成長を維持しました。わが国では、猛暑や景気刺激策による個人消費の増加や堅調な輸出が成長を下支えしましたが、当期後半には、急激な円高による輸出の減少や個人消費の冷え込みにより景気は足踏みを続けました。なお、平成23年３月11日に発生した東日本大震災によって日本経済や世界経済の先行きはより一層不透明になっています。

ドライバルク船市況については、鉄鉱石価格動向の影響をうけて値動きの荒い展開となりました。12月以降、東豪州で発生した洪水、西豪州のサイクロン、ブラジルでの大雨や荷役機器改良工事による出荷量減少の影響をうけて低迷しました。油送船市況については、原油船（VLCC）、石油製品船ともに新造船竣工等の影響により低迷しました。自動車輸送については、世界経済の緩やかな回復をうけて完成車の極東出し荷量は復調の方向を辿りましたが、円高の影響をうけて、日本出し荷動きは頭打ちとなりました。コンテナ船事業については、景気回復に支えられて、主要トレードの荷動きが増加しました。

当期の対ドル平均為替レートは、前期比¥6.77/US$円高の¥86.48/US$となりました。一方、当期の船舶燃料油価格平均は、前期比US$84/MT上昇しUS$490/MTとなり、為替レートと同様、損益圧迫要因となりました。

以上の結果、売上高は前期比14.5%増の１兆5,436億円、営業利益は同489.3%増の1,234億円、経常利益は同401.9%増1,216億円、当期純利益は同358.1%増の582億円となり、経営環境が激しく変動したものの、良好な業績となりました。

なお、セグメント毎の売上高、セグメント損益（経常損益）及び概況は次のとおりです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	増減額/増減率
不定期専用船事業	7,232	7,926	694 /　9.6%
	669	708	38 /　5.7%
コンテナ船事業	4,680	5,902	1,222 /　26.1%
	△568	388	957 /　－%

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	増減額/増減率
フェリー・内航事業	510	502	△7 / △1.5%
	△23	△5	17 / －%
関連事業	1,146	1,241	94 / 8.3%
	97	106	9 / 9.9%
その他	177	154	△23 / △13.2%
	12	33	20 / 166.1%

（注）売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業

＜ドライバルク船＞

ドライバルク船市況について、ケープサイズでは６月にUS$59,000強の最高値をつけた後、７月にUS$12,000レベルまで下落する等、非常に変動の大きい市況となりました。その後、第３四半期会計期間では、遠距離ソースであるブラジル積鉄鉱石の活況等をうけて市況は反発し、US$25,000～US$45,000で推移しました。しかしながら、第４四半期に入ると、12月に東豪州で発生した洪水や、ブラジル諸港における荷役機器メンテナンス、西豪州におけるサイクロン等の影響で、平成23年１、２月の荷動きは大幅に落ち込み、一時US$4,000台まで下落しました。３月に入り荷動きは回復しましたが、船腹の未消化部分の解消は遅れており、市況は未だ本格回復に至っておりません。このような状況の下、鉄鋼原料船部門では、主要顧客を中心に中長期専用船契約からスポット契約まで幅広く営業活動を行い、成長著しい地域における新規契約獲得に向けた積極的な営業を通じて安定した利益を確保しましたが、前期比減収減益となりました。

一方、パナマックス以下の一般不定期船では、新興国の経済成長と世界経済の緩やかな回復に伴う順調な荷動きの影響を受けて６月頃までは堅調に推移しましたが、その後、インドの鉄鉱石輸出制限や東豪州の洪水、燃料油価格の高騰等の影響をうけて、概して低水準で推移しました。このような状況の下、不定期船部門では、比較的需給が締まっている水域への配船を多くすること等によって利益の極大化を図り、前期比増収増益となりました。木材チップ船部門では、新造船竣工による船隊拡充と大豆粕の活発な荷動きを背景としたフリー船市況上昇の追い風と船費見直し等のコスト削減の継続によって前期比増収増益となりました。電力炭船部門では、夏場の猛暑による旺盛な電力炭需要等を背景に、長期契約船の竣工や中長期契約の獲得によって更なる安定収益確保を進めた結果、前期同様好業績となりました。

以上の結果、ドライバルク船部門では、安定的な利益を確保したものの、主にケープサイズにおける市況悪化により減益となりました。

＜油送船・ＬＮＧ船＞

油送船部門について、原油船（VLCC）市況は、需要は回復したものの、新造船の竣工が続いたことに加え、原油貯蔵に用いられていた原油船のスポットマーケットへの復帰がマイナス要因となり、夏場以降低迷しました。石油製品船市況は、平成21年における新造船大量竣工の影響が残り、総じて低迷し続けました。このような状況の下、減速航行による燃料費削減や船費削減等、前期に引き続き推進しましたが、平成22年末以降の燃料油価格高騰の影響もあり、損失を計上しました。

LNG船部門については、長期輸送契約による安定収益に支えられ、前期並みとなりました。

＜自動車船＞

自動車船部門については、新興諸国を中心とした世界経済の緩やかな回復を受けて極東出し完成車荷動きが復調の方向を辿りましたが、７月以降の急激な円高の影響もあり、下期後半から日本出し荷動きは頭打ちとなりました。このような状況の下、減速航行等のあらゆるコスト削減や配船効率化を追及し、黒字転換を果たしました。

(B) コンテナ船事業

コンテナ船事業については、平成21年度から引き続き、本船の減速運航による燃料費削減、その他貨物費削減、国内・海外組織の再編・要員適正化等の諸対策を実行し、コスト競争力の向上を推進しました。主要トレードの荷動きは、景気回復に支えられ、東西トレード往航及び南北トレード往航においては前期比大幅増、リーマンショックからの回復が早かったアジア域内トレードにおいては前期比微増となりました。平成21年度後半以降の荷動き急落をうけて、船隊規模の縮小・最適化を進めてきましたが、荷動き拡大の機を捉えて、新サービスの開設、船型の大型化をタイムリーに推進しました。アジア／北米航路においては、アジア／北米西岸航路（PSX）をタイ・レムチャバン港に延航すると共に、超減速航海を実施しました。また、スエズ経由アジア／北米東岸航路（SVE）、アジア／北米北西岸航路（PN1）を開設しました。アジア／欧州航路においては、日本・南中国／欧州航路（JEX）を改編し、邦船社として初めて欧州航路でのベトナム直接寄港を開始しました。アジア域内航路においては、既存サービスのスペースを有効活用することで、域内サービスの拡充を図りました。アジア／南北航路においては、アジア／南米東岸航路に船腹を追加投入し、北中国、釜山への延航を開始しました。

ターミナル事業について、国内４ヶ所（東京、横浜、大阪、神戸）、海外３ヶ所（北米ロサンゼルス、オークランド、ジャクソンビル）の既存自営ターミナル事業では、荷動きの回復に伴う取扱量の増加が寄与し、前期比増益となりました。また、平成21年度に合弁会社を設立して建設を進めてきたベトナム・カイメップ地区の合弁ターミナルは平成23年１月に開業しました。

ロジスティクス事業について、航空貨物取扱事業では、アジアを中心とした新興国における景気拡大を背景に前期比増益となりました。一方、買付物流事業（MCS（注））では、積極的な顧客基盤の拡大により取扱量を伸ばしており、前期比増益となりました。

以上の結果、コンテナ船事業全体の当期連結経常利益は、前期比大幅増益し、黒字転換を果たしました。

（注）MOL Consolidation Service。主に欧米の大手小売・アパレル業者等が中国等アジア諸国から直接商品を買い付ける「バイヤーズコンソリデーション（買い付け物流）」を支える物流サービス。

(C) フェリー・内航事業

フェリー事業については、景気の回復基調が見られる中、前期に引き続き、減船や人件費の圧縮等、徹底した合理化策や新規貨物獲得に向けた寄港地変更の実施により大幅に改善しましたが、残念ながら黒字化には至らず、当期も損失を計上しました。内航事業については、市況回復による鋼材等の荷動き復調や安定した専用船事業によって前期比増益となりましたが、フェリー・内航事業セグメント全体では前期に引き続き赤字となりました。

(D) 関連事業

不動産事業については、賃貸オフィスマーケットにおいて全般に高い空室率が続きましたが、当社不動産事業の中核であるダイビル㈱では、都心部好立地のオフィスビルを中心に高い稼働率を保ち、堅調な業績を維持しました。客船事業では、航海日数の長いクルーズを中心に集客に苦戦し、損失を計上しました。曳船事業については、概ね国内外において堅実な業績をあげ、平成22年10月からはベトナムで大型曳船２隻による事業を新たに開始しました。これらの結果、関連事業全体の損益は前期比増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業等がありますが、当期は前期比で増益となりました。

②次期の見通し

	当期実績 (平成23年3月期)	次期（見通し） (平成24年3月期)	増減額/増減率
売上高（億円）	15,436	16,000	563 / 3.6%
営業利益（億円）	1,234	600	△634 / △51.4%
経常利益（億円）	1,216	600	△616 / △50.7%
当期純利益（億円）	582	300	△282 / △48.5%

為替レート	¥86.48/US$	¥85.00/US$	△ ¥1.48/US$
船舶燃料油価格	US$490/MT	US$650/MT	US$160/MT
		(通期前提)	

次期においては、原油高を背景とした世界的な景気減速懸念が生じていますが、引き続き新興国を中心に緩やかな景気回復が続くものと想定しています。ドライバルク船市況については、足下低迷が続いており、新造船供給圧力を意識して心理的に上値が抑えられることが懸念され、油送船市況については、原油船（VLCC）、石油製品船ともに足下低迷していますが、世界の石油需要の伸びに伴い、特に冬場の需要期に向けて市況回復が見込まれます。平成23年３月11日に発生しました東日本大震災の影響については、現段階では日本出し自動車輸送台数減等を見込んでいます。一方、コンテナ船については、緩やかな世界景気の回復を背景にして堅調に推移するものと想定しています。このような経営環境と見通しの下、引き続き、より一層の長期安定収益獲得に努め、グループ全体で年150億円規模のコスト削減を推進することにより、一定の利益を確保する計画です。

通期の連結業績につきましては、売上高１兆6,000億円、営業利益600億円、経常利益600億円、当期純利益300億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ74億円増加し１兆8,687億円となりました。これは主に上場株式の時価評価によりその他有価証券が減少した一方で、業績の回復に伴って営業債権や現金及び預金が増加し、また新規取得により船舶及び土地が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ28億円増加し、１兆1,284億円となりました。これは主に繰上返済等により長期借入金が減少した一方で、増益による未払法人税等、及び土地取得等のための社債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ45億円増加し、7,402億円となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方で、繰延ヘッジ損益が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末同様、35.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ204億円減少し、654億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は1,817億円（前年同期比883億円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益953億円、減価償却費774億円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は1,347億円（前年同期比13億円の支出増）となりました。これは主に船舶を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出2,173億円、同有形及び無形固定資産の売却による収入827億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出された資金は637億円（前年同期比1,059億円の支出増）となりました。これは主に長期借入れの返済による支出942億円によるものであります。

(参考)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	33.5	35.7	34.5	35.4	35.4
時価ベースの自己資本比率（%）	96.1	76.5	32.1	43.5	30.9
債務償還年数（年）	3.6	2.1	5.9	8.3	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.2	15.9	8.6	6.4	16.2

自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の基本方針と認識しております。平成22年３月に発表した中期経営計画（GEAR UP! MOL）に基づき、引き続き船舶を中心に積極的な投資を行う予定ですが、内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ１株当たりの企業価値向上に努めます。以上を総合的に勘案し、当面の間は連結配当性向20%を目安として業績に連動した配当を行いますが、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。

上記方針に従い、当期（平成23年３月期）の年間配当につきましては当初の予定通り前期比７円増配の１株当たり10円（うち５円は中間配当金として支払い済み）を予定しております。

次期の配当金につきましては、次期見通しの利益を確保できる前提で、連結配当性向20%を目安とし、１株当たり５円（うち中間配当金2.5円）を予定しております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ企業理念（平成13年４月策定）において、以下の通り３つの柱を掲げております。

商船三井グループ企業理念

１）顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します

２）社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します

３）安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

また、長期ビジョンとして、「世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す」を掲げております。海運業をコアとし、資源・エネルギー輸送分野でリーディングカンパニーとしてのポジションを揺るぎないものにすると同時に、財務体質の強化に力を入れ、経営環境の変化に柔軟に対応できる21世紀における真のエクセレントカンパニーとなることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略 及び 目標とする経営指標

平成22年３月に発表した中期経営計画「GEAR UP! MOL」（ギア アップ！エム・オー・エル）では、「新たなる成長への挑戦」をメインテーマに、世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指しております。

商船三井グループ　中期経営計画（2010(平成22)年度～2012(平成24)年度）

GEAR UP! MOL（ギア アップ！エム・オー・エル）

長期ビジョン：世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す
メインテーマ：「新たなる成長への挑戦」

＜GEAR UP! MOL 全体戦略＞

[1] 経済危機からの回復と成長市場への展開加速

－ 世界の成長市場で顧客ニーズへの的確な対応

・グローバルな営業強化
・コスト競争力の強化継続
・コンテナ船事業の再建
・グループ総合力の発揮

[2] 安全運航強化

－ 「世界最高水準の安全運航」を目指す

・安全性の見える化と４ゼロ実現（海難、油濁、死亡災害、貨物損害の防止）
・エラー連鎖を断ち切る危険予知能力の向上
・安全運航強化に３年間で240億円を投入
・安全運航へのIT活用高度化
・優秀船員の確保・育成継続
・海賊・テロ対策の強化

[3] 環境戦略

－ 低環境負荷輸送ソリューションの提供

・地球温暖化防止の為の船舶イノベーション
　～「船舶維新」プロジェクトの推進
　～「ECO SAILING」の拡大
　～ CO2の排出量（原単位当たり）を2015年までに2009年度比10%削減
・生物多様性保全・自然保護への貢献
・環境技術の開発・導入に積極投資
　～ ３年間で280億円を投入

連結財務数値目標（原計画前提：為替 ¥90/US$　燃料油価格 US$500/MT）　（単位：億円）

	2010年度（平成22年度）		2011年度（平成23年度）		2012年度（平成24年度）	2015年度（平成27年度）
	原計画	実績	原計画	見通し	原計画	目標
売上高	15,500	15,436	17,000	16,000	18,000	20,000
経常利益	1,000	1,216	1,200	600	1,500	2,000
当期純利益	600	582	750	300	1,100	1,300
売上高経常利益率	6.5%	7.9%	7.1%	3.8%	8.3%	10.0%

自己資本	6,607	8,200
自己資本比率	35.4%	40%
有利子負債残高	7,242	8,200
ギアリングレシオ（*1）	1.1倍	1.0倍
ROA（*2）	3.1%	5%
ROE（*3）	8.8%	14%

（*1）ギアリングレシオ＝有利子負債残高÷自己資本
（*2）ROA＝当期純利益÷期首・期末平均総資産
（*3）ROE＝当期純利益÷期首・期末平均自己資本

上記数値は、将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が上記と異なる可能性があります。

船隊整備・運航規模

	運航規模(実績)	→ 船隊整備	→ 運航規模(計画)	→ 船隊整備	→ 運航規模(目標)
	2010年3月	2010～2012年度	2013年3月	2013～2015年度	2016年3月
	(H.22年3月)	(H.22～24年度)	(H.25年3月)	(H.25～27年度)	(H.28年3月)
不定期専用船	755隻	153隻	890隻	140隻	1,025隻
コンテナ船	101隻	28隻	110隻	12隻	120隻
その他	49隻	9隻	50隻	8隻	55隻
合　計	905隻	190隻	1,050隻	160隻	1,200隻
船隊整備額		1兆2,000億円相当		9,000億円相当	

（註）運航規模は短期傭船及び非連結子会社等J/V保有船を含んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、新造船の大量竣工懸念やソマリアの海賊問題に加え、緊迫する中東情勢やそれに伴う原油高等、海運マーケットの前途から不透明感を拭えない状況にあります。一方で、IMFは2011年の世界経済成長率について4.4%という高い伸びを予想し、中でも新興国については6.5%と著しい成長を予想しており、成長のチャンスがグローバル市場、特に新興国に存在していると考えています。そのような経営環境の下、当社は平成22年度から開始した３ヶ年中期経営計画「GEAR UP! MOL」において、「新たなる成長への挑戦」をメインテーマに、①経済危機からの回復と成長市場への展開加速、②安全運航強化、③環境戦略、の三本柱を最重要課題として取り組み、これまで積み上げてきた安定利益を基盤とし、さらに強くしなやかに、変化する経営環境へ対処してまいります。

第一の柱「経済危機からの回復と成長市場への展開加速」については、中国、インド、アジア諸国、南米など世界の成長市場における輸送需要を取り込むため、各事業セグメントにおいてグローバルな営業力を強化しています。そして、この戦略を支える基盤として、経営判断の基礎となるビジネスインテリジェンス（情報収集能力・分析能力）を一層強化しています。また、引き続きコスト削減を推し進めるほか、当連結会計年度に黒字化を果たしたコンテナ船事業の再建を確固たるものにしていくことにより、利益とキャッシュ・フローの最大化に努めてまいります。加えて、グループでの総合力・競争力強化のため、グループ企業の再編・統合にも引き続き取り組んでまいります。以上の諸施策を通じて 財務体質の継続的な改善を進め、信用力を高めることにより、競合他社との差別化を図り競争優位を確保します。

第二の柱「安全運航強化」については、安全性の見える化を推進し、４ゼロ（海難、油濁、死亡災害、貨物損害ゼロ）の実現に向け、対策を進めます。そして、これら安全運航体制強化に向けた諸対策実行のため、平成22年度から平成24年度にかけての3年間で240億円を投入します。過去に発生した重大海難事故の教訓を活かし、当社グループを挙げて安全運航に取り組み、今後も安全運航確保のために必要な対策を講じることについては妥協することなく、取組みを継続していきます。

第三の柱「環境戦略」については、低環境負荷輸送ソリューションの提供を推進していきます。具体的には、地球温暖化防止のための船舶イノベーションを図るため、「船舶維新」プロジェクト（当社が培った技術を基礎にした「近い将来、技術的に実現可能」と考える次世代船構想）の推進、燃料削減と環境負荷低減を図る「ECO SAILING」（当社独自の省エネルギー航海ノウハウ）の拡大を進め、原単位当たりのCO2排出量を平成27年度までに平成21年度比10%削減することを目標にしております。また、生物多様性保全や自然保護に対する従業員の意識を高め、これに資する活動・技術開発・社会貢献について積極的に推進していく所存です。なお、環境技術の開発・導入に当っては、平成22年度からの３年間で280億円を投入することを計画しております。環境対策を推進する体制面では、当社独自の環境マネジメントシステム「MOL EMS21」を運用し、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得しております。また、主要国内グループ会社58社及び海外現地法人18社を対象に当社グループ独自の「グループ環境目標制度」を運用し、グループ各社においても環境保全活動を推進しております。なお、国土交通省推奨の環境経営認証制度「グリーン経営認証」を取得したグループ会社は、平成22年度末時点で計16社となっております。

さらに、コーポレート・ガバナンスの面では、財務報告に係る内部統制システムを引き続き適切に運用するほか、環境対策、CSR（企業の社会的責任）活動、コンプライアンス、独立性の高い社外役員による経営の監督・監査等、広義の内部統制分野との有機的結合により、ステークホルダーからの信頼に応える実効性のある内部統制の運用向上を図ります。

CSR活動の一環としての社会貢献活動については、大地震や津波などにおける災害援助物資輸送・義援金活動、海洋・地球環境の保全、海事教育、国際協力を主たる活動領域としております。当社は、本年３月11日に発生した東日本大震災により被災されました方々の救援、被災地の復興のため、救援資金として義援金の拠出、客船ふじ丸による入浴や食事等の無償提供、当社グループ会社である商船三井フェリー株式会社による自衛隊の輸送協力、国際救援物資の無償輸送など、様々な支援活動を行ないました。今後とも、当社の事業領域に根ざした社会貢献活動に積極的に取り組んでいきます。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,147	65,788
受取手形及び営業未収金	117,483	128,208
有価証券	42,482	29
たな卸資産	38,531	46,547
繰延及び前払費用	52,538	51,172
繰延税金資産	5,459	5,752
その他流動資産	51,752	47,536
貸倒引当金	△365	△592
流動資産合計	352,030	344,443
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	661,716	744,155
建物及び構築物（純額）	136,690	131,288
機械装置及び運搬具（純額）	12,739	10,350
器具及び備品（純額）	4,790	3,969
土地	185,053	216,103
建設仮勘定	206,431	150,114
その他有形固定資産（純額）	1,753	1,841
有形固定資産合計	1,209,175	1,257,823
無形固定資産	9,079	9,187
投資その他の資産		
投資有価証券	210,373	191,870
長期貸付金	28,164	18,198
長期前払費用	21,327	21,917
繰延税金資産	5,509	7,116
その他長期資産	28,108	20,855
貸倒引当金	△2,456	△2,672
投資その他の資産合計	291,027	257,286
固定資産合計	1,509,282	1,524,297
資産合計	1,861,312	1,868,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	114,352	130,752
社債短期償還金	55,998	10,242
短期借入金	99,393	111,720
未払法人税等	3,719	27,409
前受金	23,033	20,281
繰延税金負債	205	93
引当金		
賞与引当金	4,279	4,600
役員賞与引当金	162	243
事業整理損失引当金	4	－
引当金計	4,446	4,844
コマーシャル・ペーパー	8,500	21,500
その他流動負債	45,535	47,424
流動負債合計	355,185	374,268
固定負債		
社債	153,425	160,157
長期借入金	441,285	399,382
繰延税金負債	47,192	19,441
引当金		
退職給付引当金	15,052	14,310
役員退職慰労引当金	2,044	2,027
特別修繕引当金	18,709	16,908
引当金計	35,806	33,246
その他固定負債	92,715	141,996
固定負債合計	770,424	754,225
負債合計	1,125,609	1,128,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,522	44,516
利益剰余金	616,736	664,645
自己株式	△7,126	△7,181
株主資本合計	719,532	767,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,999	14,488
繰延ヘッジ損益	△45,454	△68,355
為替換算調整勘定	△35,569	△52,718
その他の包括利益累計額合計	△60,024	△106,585
新株予約権	1,523	1,870
少数株主持分	74,670	77,581
純資産合計	735,702	740,247
負債純資産合計	1,861,312	1,868,740

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	1,347,964	1,543,660
売上原価	1,228,478	1,328,959
売上総利益	119,485	214,701
販売費及び一般管理費	98,546	91,300
営業利益	20,939	123,400
営業外収益		
受取利息	1,526	1,580
受取配当金	2,789	3,926
持分法による投資利益	5,362	8,174
為替差益	3,353	－
デリバティブ評価益	1,885	－
その他営業外収益	5,078	3,544
営業外収益合計	19,996	17,226
営業外費用		
支払利息	14,175	11,371
為替差損	－	4,584
デリバティブ評価損	－	1,415
その他営業外費用	2,525	1,634
営業外費用合計	16,701	19,005
経常利益	24,234	121,621
特別利益		
固定資産売却益	15,565	6,359
投資有価証券売却益	2,939	1,019
傭船解約金	3,015	1,485
特別修繕引当金戻入額	3,731	765
その他特別利益	2,307	1,529
特別利益合計	27,559	11,160
特別損失		
固定資産売却損	5,513	2,459
固定資産除却損	3,869	3,876
関係会社清算損	324	302
傭船解約金	6,968	11,988
減損損失	－	10,238
その他特別損失	7,341	8,548
特別損失合計	24,017	37,415
税金等調整前当期純利益	27,776	95,366
法人税、住民税及び事業税	8,078	36,431
法人税等調整額	3,763	△2,797
法人税等合計	11,842	33,634
少数株主損益調整前当期純利益	－	61,732
少数株主利益	3,211	3,455
当期純利益	12,722	58,277

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	61,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△7,080
繰延ヘッジ損益	―	△11,480
為替換算調整勘定	―	△14,034
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△15,250
その他の包括利益合計	―	※2 △47,846
包括利益	―	※1 13,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	11,716
少数株主に係る包括利益	―	2,170

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	65,400	65,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	65,400	65,400
資本剰余金		
前期末残高	44,543	44,522
当期変動額		
自己株式の処分	△21	△5
当期変動額合計	△21	△5
当期末残高	44,522	44,516
利益剰余金		
前期末残高	623,626	616,736
当期変動額		
剰余金の配当	△18,559	△9,569
当期純利益	12,722	58,277
連結範囲の変動	△812	△693
持分法の適用範囲の変動	△28	△365
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	△253	259
連結子会社の決算期変更に伴う変動	42	－
当期変動額合計	△6,889	47,909
当期末残高	616,736	664,645
自己株式		
前期末残高	△6,438	△7,126
当期変動額		
自己株式の取得	△785	△88
自己株式の処分	97	33
当期変動額合計	△687	△55
当期末残高	△7,126	△7,181
株主資本合計		
前期末残高	727,131	719,532
当期変動額		
剰余金の配当	△18,559	△9,569
当期純利益	12,722	58,277
連結範囲の変動	△812	△693
持分法の適用範囲の変動	△28	△365
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	△253	259
連結子会社の決算期変更に伴う変動	42	－
自己株式の取得	△785	△88
自己株式の処分	76	27
当期変動額合計	△7,598	47,847
当期末残高	719,532	767,380

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,165	20,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,833	△6,510
当期変動額合計	14,833	△6,510
当期末残高	20,999	14,488
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△71,459	△45,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,005	△22,901
当期変動額合計	26,005	△22,901
当期末残高	△45,454	△68,355
為替換算調整勘定		
前期末残高	△38,122	△35,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,553	△17,149
当期変動額合計	2,553	△17,149
当期末残高	△35,569	△52,718
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△103,416	△60,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,392	△46,560
当期変動額合計	43,392	△46,560
当期末残高	△60,024	△106,585
新株予約権		
前期末残高	1,306	1,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	347
当期変動額合計	217	347
当期末残高	1,523	1,870
少数株主持分		
前期末残高	70,000	74,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,669	2,910
当期変動額合計	4,669	2,910
当期末残高	74,670	77,581

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	695,021	735,702
当期変動額		
剰余金の配当	△18,559	△9,569
当期純利益	12,722	58,277
連結範囲の変動	△812	△693
持分法の適用範囲の変動	△28	△365
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	△253	259
連結子会社の決算期変更に伴う変動	42	－
自己株式の取得	△785	△88
自己株式の処分	76	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,279	△43,303
当期変動額合計	40,680	4,544
当期末残高	735,702	740,247

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,776	95,366
減価償却費	88,366	77,445
減損損失	－	10,238
持分法による投資損益（△は益）	△5,362	△8,174
投資有価証券評価損益（△は益）	132	499
関係会社株式評価損	106	272
引当金の増減額（△は減少）	△352	△1,226
受取利息及び受取配当金	△4,315	△5,507
支払利息	14,175	11,371
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,893	△1,017
有形固定資産除売却損益（△は益）	△6,181	△23
為替差損益（△は益）	△3,425	1,689
売上債権の増減額（△は増加）	20,114	△13,755
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,588	△8,451
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,656	18,860
その他	△2,150	22,075
小計	113,744	199,664
利息及び配当金の受取額	10,516	8,332
利息の支払額	△14,551	△11,201
法人税等の支払額	△16,281	△15,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,428	181,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,209	△4,567
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,821	4,845
有形及び無形固定資産の取得による支出	△212,120	△217,361
有形及び無形固定資産の売却による収入	72,310	82,752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△49	－
短期貸付金の純増減額（△は増加）	16,337	48
長期貸付けによる支出	△10,559	△4,394
長期貸付金の回収による収入	1,604	2,391
その他	△1,618	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,483	△134,785

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額（△は減少）	△1,902	154
短期借入金の純増減額（△は減少）	△38,308	△3,284
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△12,000	13,000
長期借入れによる収入	131,293	68,899
長期借入金の返済による支出	△67,926	△94,287
社債の発行による収入	88,450	20,000
社債の償還による支出	△34,549	△56,533
自己株式の取得による支出	△785	△88
自己株式の売却による収入	76	27
配当金の支払額	△18,574	△9,618
少数株主への配当金の支払額	△2,155	△1,140
その他	△1,389	△888
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,227	△63,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	458	△3,698
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,630	△20,487
現金及び現金同等物の期首残高	83,194	85,894
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2	70
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	103	―
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△38	―
現金及び現金同等物の期末残高	85,894	65,477

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(資産除去債務に関する会計基準の適用)
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
この変更による影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)
当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会基準第22号　平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号　平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)を適用しております。
この変更による影響は軽微であります。

(7)追加情報
「耐用年数の変更」
当社船隊にLNG船が加わってから20年超経過し、LNG船の使用実績データが十分に入手可能となったことを契機にLNG船の使用可能予測期間を見直したところ、従来採用の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、当連結会計年度から実績に基づく使用可能予測期間による耐用年数である20年を採用することとしました。
この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が5,500百万円それぞれ増加しております。

「包括利益の表示」
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	56,114 百万円
少数株主に係る包括利益	4,349
計	60,463

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	15,740 百万円
繰延ヘッジ損益	13,502
為替換算調整勘定	2,404
持分法適用会社に対する持分相当額	12,881
計	44,529

(セグメント情報等)

ａ．事業の種類別セグメント情報

	不定期専用船事業(百万円)	コンテナ船事業(百万円)	フェリー・内航事業(百万円)	関連事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)								
Ⅰ．売上高、営業損益及び経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	721,725	466,378	50,815	99,795	9,250	1,347,964	－	1,347,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,548	1,623	259	14,874	8,512	26,818	(26,818)	－
計	723,273	468,001	51,074	114,669	17,763	1,374,783	(26,818)	1,347,964
営業費用	654,059	526,689	53,425	104,991	15,144	1,354,311	(27,285)	1,327,025
営業利益又は損失(△)	69,214	△58,688	△2,351	9,678	2,618	20,472	467	20,939
経常利益又は損失(△)	66,986	△56,878	△2,340	9,712	1,263	18,743	5,490	24,234
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,008,724	357,412	42,721	315,924	376,316	2,101,098	(239,786)	1,861,312
減価償却費	54,612	17,778	5,231	8,640	1,921	88,182	183	88,366
資本的支出	146,949	30,592	1,131	24,374	1,180	204,228	(37)	204,190

(注) １．各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主　要　な　事　業
不定期専用船事業	船舶運航業、貸船業、船舶管理業、運送代理店業
コンテナ船事業	船舶運航業、貸船業、コンテナターミナル業、運送代理店業、貨物運送取扱業
フェリー・内航事業	フェリー及び内航海運業、貨物運送取扱業
関連事業	不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、その他
その他事業	船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業、その他

２．配賦不能営業費用の状況
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（356百万円）は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

３．全社資産の状況
消去又は全社の項目に含めた全社資産（16,345百万円）の主なものは福利厚生施設です。

b．所在地別セグメント情報

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）								
Ⅰ．売上高、営業損益及び経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,279,630	26,603	16,898	24,674	157	1,347,964	－	1,347,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,391	15,854	9,185	7,146	1,894	41,471	(41,471)	－
計	1,287,021	42,458	26,084	31,820	2,051	1,389,436	(41,471)	1,347,964
営業費用	1,274,024	34,989	23,586	32,176	2,007	1,366,784	(39,759)	1,327,025
営業利益又は損失（△）	12,997	7,468	2,497	△356	44	22,651	(1,712)	20,939
経常利益又は損失（△）	20,290	7,669	1,418	△238	102	29,241	(5,006)	24,234
Ⅱ．資産								
資産	1,774,895	49,974	96,248	49,336	2,509	1,972,964	(111,651)	1,861,312

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。
２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
(1) 北米……米国、カナダ
(2) 欧州……英国、オランダなど欧州諸国
(3) アジア……中近東、中国などアジア諸国
(4) その他……中南米、アフリカ、オセアニア諸国
３．「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。
４．配賦不能営業費用の状況
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（356百万円）は、当社の部門損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。
５．全社資産の状況
消去又は全社の項目に含めた全社資産（16,345百万円）の主なものは福利厚生施設です。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	北米	欧州	アジア	中南米	オセアニア	その他	計
Ⅰ．海外売上高（百万円）	243,478	196,373	293,160	146,622	228,291	85,435	1,193,362
Ⅱ．連結売上高（百万円）	－	－	－	－	－	－	1,347,964
Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	18.1	14.6	21.7	10.9	16.9	6.3	88.5

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……英国、オランダなど欧州諸国

(3) アジア……中近東、中国などアジア諸国

(4) 中南米……ブラジル、チリなど中南米諸国

(5) オセアニア……オーストラリアなどオセアニア諸国

(6) その他……上記以外

３．海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しております。なお、「不定期専用船事業」、「コンテナ船事業」、「フェリー・内航事業」及び「関連事業」の４つを報告セグメントとしております。

「不定期専用船事業」は、ドライバルク船、油送船、LNG船、自動車専用船等の不定期専用船を保有、運航しております。「コンテナ船事業」は、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などによりコンテナ定期航路を運営し、貨物輸送を行っております。また、ロジスティクス事業も行っております。「フェリー・内航事業」は、フェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、内航貨物輸送も行っております。「関連事業」は、不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、建設業、人材派遣業などを営んでおります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益及び損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	721,725	466,378	50,815	99,795	1,338,714	9,250	1,347,964	－	1,347,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,548	1,623	259	14,874	18,305	8,512	26,818	(26,818)	－
計	723,273	468,001	51,074	114,669	1,357,020	17,763	1,374,783	(26,818)	1,347,964
セグメント利益又は損失（△）	66,986	△56,878	△2,340	9,712	17,480	1,263	18,743	5,490	24,234
セグメント資産	1,008,724	357,412	42,721	315,924	1,724,782	376,316	2,101,098	(239,786)	1,861,312
その他の項目									
減価償却費	54,612	17,778	5,231	8,640	86,261	1,921	88,182	183	88,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146,949	30,592	1,131	24,374	203,048	1,180	204,228	(37)	204,190

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	790,572	586,649	50,089	108,447	1,535,759	7,901	1,543,660	－	1,543,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,119	3,578	195	15,700	21,592	7,511	29,104	(29,104)	－
計	792,692	590,228	50,284	124,147	1,557,352	15,413	1,572,765	(29,104)	1,543,660
セグメント利益又は損失（△）	70,837	38,853	△565	10,676	119,802	3,361	123,163	(1,542)	121,621
セグメント資産	1,173,526	386,911	38,407	342,748	1,941,593	317,865	2,259,459	(390,718)	1,868,740
その他の項目									
減価償却費	50,509	11,776	4,255	9,049	75,591	1,604	77,195	250	77,445
のれん（負ののれん）の償却額	△211	194	240	△49	175	△9	165	－	165
受取利息	988	105	58	86	1,239	1,603	2,842	(1,262)	1,580
支払利息	10,093	2,525	456	2,086	15,161	1,483	16,644	(5,273)	11,371
持分法投資利益	6,354	1,009	126	153	7,643	530	8,174	－	8,174
持分法適用会社への投資額	69,002	5,314	1,044	1,230	76,591	2,018	78,609	－	78,609
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136,021	41,697	1,316	41,187	220,222	220	220,443	－	220,443

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

２．

（１）セグメント利益の調整額△1,542百万円には、セグメントに配分していない全社損益△1,348百万円、管理会計調整額2,254百万円およびセグメント間取引消去△2,448百万円が含まれております。

（２）セグメント資産の調整額△390,718百万円には、全社的な資産16,650百万円及びセグメント間取引消去△406,698百万円が含まれております。

（３）受取利息の調整額△1,262百万円には、全社的な受取利息1,848百万円及びセグメント間取引消去△3,110百万円が含まれております。

（４）支払利息の調整額△5,273百万円には、管理会計調整額△2,254百万円及びセグメント間取引消去△3,110百万円が含まれております。

３．経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの事業の中心である海運業においては、役務提供の地域と顧客所在地とが必ずしも合致しないことから、売上高は計上会社の所在地を基礎として地域に分類しております。

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,463,440	28,662	22,919	28,510	128	1,543,660

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,196,712	26,609	4,518	29,879	102	1,257,823

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去（注）	合計
	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業	計				
減損損失	4,224	5,857	－	－	10,081	－	10,081	157	10,238

(注)全社的な資産に係る減損損失であります。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業	計			
のれん（負ののれん）の当期末残高	△2,076	1,666	1,217	0	808	△1,545	－	△737

（注）のれん（負ののれん）の償却額については、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

〔追加情報〕

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	551.70	552.83
１株当たり当期純利益（円）	10.63	48.75
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	10.25	47.02

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	12,722	58,277
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,722	58,277
期中平均株式数（千株）	1,196,430	1,195,361
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	44,376	44,131
（うち新株予約権ストックオプション）	(17)	(15)
（うち新株予約権付社債）	(44,358)	(44,115)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数296千株） 平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数888千株） 平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,463千株） 平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,700千株） 平成20年7月24日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,760千株） 平成21年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,640千株）	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数296千株） 平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数888千株） 平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,463千株） 平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,700千株） 平成20年7月24日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,760千株） 平成21年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,640千株） 平成22年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,710千株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績の推移

〈平成23年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	22年4月～22年6月	22年7月～22年9月	22年10月～22年12月	23年1月～23年3月
売上高 ［百万円］	396,982	405,857	377,634	363,187
営業利益	39,099	43,526	25,684	15,091
経常利益	39,249	41,060	25,316	15,996
税金等調整前当期純利益	34,317	39,419	16,830	4,800
当期純利益	20,822	27,428	7,831	2,196
1株当たり当期純利益 ［円］	17.42	22.95	6.55	1.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.79	22.12	6.32	1.77
総資産 ［百万円］	1,874,002	1,884,822	1,871,922	1,868,740
純資産	725,405	712,312	661,660	740,247
1株当たり純資産 ［円］	544.18	529.77	486.35	552.83

〈平成22年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	21年4月～21年6月	21年7月～21年9月	21年10月～21年12月	22年1月～22年3月
売上高 ［百万円］	297,472	327,090	360,820	362,582
営業利益(△損失)	△ 12,267	808	13,847	18,550
経常利益(△損失)	△ 11,499	1,488	13,770	20,475
税金等調整前当期純利益（△損失）	△ 17,224	6,337	18,291	20,372
当期純利益（△損失）	△ 13,014	3,080	12,141	10,515
1株当たり当期純利益（△損失） ［円］	△ 10.88	2.57	10.15	8.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－	2.48	9.78	8.48
総資産 ［百万円］	1,827,728	1,843,052	1,817,264	1,861,312
純資産	733,011	712,877	686,545	735,702
1株当たり純資産 ［円］	551.38	532.63	511.42	551.70

(2) 減価償却の状況

(単位:百万円)

	前期	当期	増　減
船　　舶	66,218	60,662	△ 5,556
そ　の　他	22,147	16,783	△ 5,364
減価償却費計	88,366	77,445	△ 10,921

(3) 有利子負債残高

(単位:百万円)

	前期末	当期末	増　減
借　入　金	540,678	511,103	△ 29,575
社　　債	209,424	170,399	△ 39,025
コマーシャル・ペーパー	8,500	21,500	13,000
そ　の　他	16,511	21,256	4,745
有利子負債残高合計	775,114	724,259	△ 50,855

(4) 海運業船腹量

(当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油　送　船		ＬＮＧ船		自動車船		コンテナ船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保有船腹	87	6,861	83	12,917	31	2,165	47	738	21	1,348
傭船	287	26,866	117	5,166	－	－	67	1,009	83	3,960
運航受託船	－	－	－	－	2	143	－	－	－	－
当期末	374	33,727	200	18,083	33	2,309	114	1,747	104	5,308
前期末	375	33,728	189	16,777	39	2,734	109	1,652	101	4,856

	フェリー・内航船		客　船		その他		海運業船腹量計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保有船腹	15	88	1	5	1	6	286	24,129
傭船	24	64	－	－	2	13	580	37,078
運航受託船	3	3	－	－	－	－	5	146
当期末	42	155	1	5	3	19	871	61,354
前期末	44	161	1	5	3	19	861	59,932

(5) 為替情報

	前期	当期	増　減		
平均社定レート	93.25円	86.48円	6.77円	(7.3%)	円高
期末レート	93.04円	83.15円	9.89円	(10.6%)	円高

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のＴＴＭレート。

海外会社

	平成21年12月末ＴＴＭ	平成22年12月末ＴＴＭ	増　減		
期末レート	92.10円	81.49円	10.61円	(11.5%)	円高

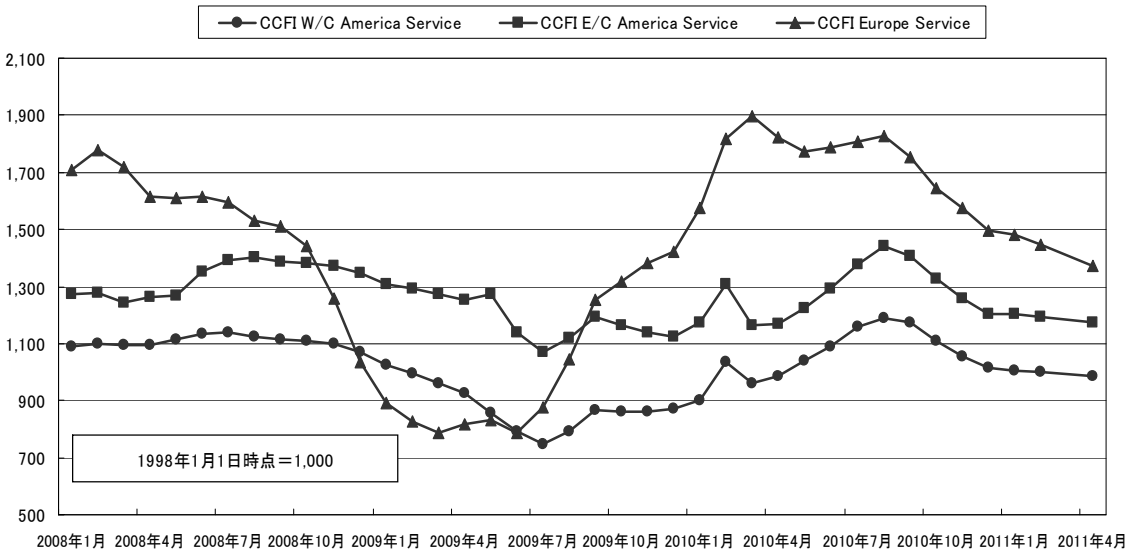
(6) 燃料油情報

	前期	当期	増　減
消費単価	US$406/MT	US$490/MT	US$84/MT

(7) 海運市況

①定期船運賃市況 (China Containerized Freight Index)

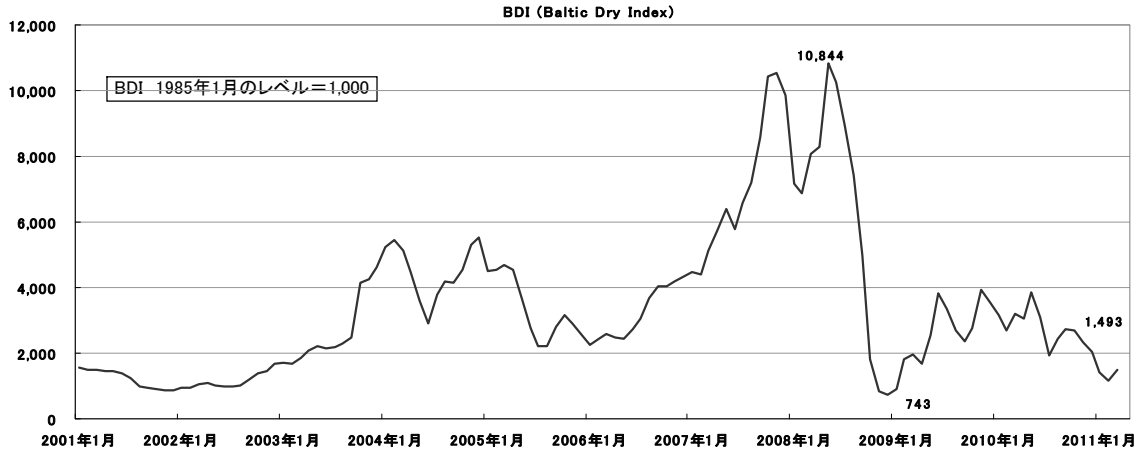
出所：上海航運交易所



＊CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出しコンテナ全体の運賃動向と必ずしも一致するものではなく、あくまで参考情報として掲載するものです。

②ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)

出所：Tramp Date Service



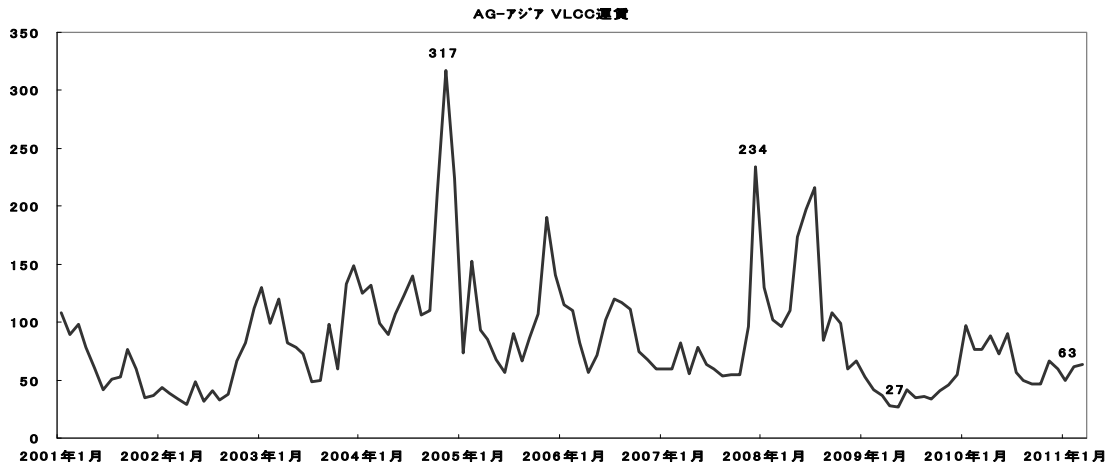
(暦年)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
最高値	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	10,543	10,844	3,941	3,865	1,493
最低値	1,371	855	931	1,674	2,902	2,220	2,262	4,398	743	905	1,910	1,181
平均値	1,606	1,215	1,144	2,634	4,521	3,380	3,188	7,090	6,347	2,613	2,763	1,358

(1～3月)

③タンカー運賃市況 (World Scale)

出所：Drewry, RIM 他



(暦年)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
最高値	168	108	112	149	317	190	120	234	216	54	97	63
最低値	55	35	29	49	89	57	57	54	59	27	47	50
平均値	110	66	50	93	149	101	90	79	120	40	70	58

(1～3月)